

サマータイム(夏時間)制度導入に関する自治体首長アンケート・記述式回答

質問4 サマータイム制度が実施された場合に期待されること

(当該都道府県内の自治体首長の意見を列举、以下同様)

北海道

- 北海道は、日本国内において、高緯度でしかも東に位置するというサマータイム導入に適した地理的条件を有している。そうした地域の特性を生かしつつ、北海道、札幌ならではの独自のライフスタイルを創出していくことがこれからの時代に求められている。サマータイムはそのきっかけになるものとして大きな意義を持つと考える

青森県

- ボランティア活動への参加

栃木県

- 暮らしが変わる、生き方が変わる

群馬県

- 市民の利便性が向上し、より良い市民サービスができる

千葉県

- NPOはじめ地域の市民活動に参加する機会が増える。

東京都

- 家族とともに過ごす時間の増加や、地域の行事や活動に参加できる機会が増えることにより、人と人とのふれあいを大切にし、お互いに支えあう「思いやり」の心を育む効果も期待できる
- 時間設定の変更作業など、経済的効果が期待できる

神奈川県

- 早起きによる健康的な生活と、自然のサイクルに近づく健康面へのプラス

山梨県

- 地球温暖化現象を抑制するためにも、実施により必然的にその効果が期待される
- ただし、逆のマイナス面も懸念されるので十分な周知と対応策が必要

新潟県

- 健康的に一日を有効に使うことができる
- 余暇活用と省エネ、特に省エネは待ったなしの日本の宿命、即やるべし

岐阜県

- 余暇の増加により、消費拡大等の経済的効果が見込まれ景気対策につながる

静岡県

- 人々の意識改革が進み、より積極的な生活ができるようになる
- ボランティアが行われるなど協働社会の創出

滋賀県

- 太陽の出没に併せた活動をすることは、他の生物にはごく自然なことである。人間もこのサイクルに併せた生活を送ることにより、自然に健康的な生き方ができるものとする。親子が触れ合う機会や地域活動の機会が増大し、次世代の健全育成に寄与する。アフター5の有効活用への強いインセンティブ作用により、労働の効率化が進展し、新しいライフスタイルの創造がもたらされる

大阪府

- 新たな制度が導入されることは、ビジネスチャンスでもある。犯罪の減少については、特に引ったくりの減少に期待する

兵庫県

- 関西広域連携協議会を通じ、本県としても広域的な取り組みに向けた検討を行っていく

山口県

- 時間に関わる固定観念を変え、働き方や余暇についての新しいスタイルが人間の力を引き出すことにつながる
- 国の指導で生活習慣が変化することもあるということを国民が体験すること

熊本県

- 自分の生き方全般に対しての見直しが始まる。時間の効率的効果的使い方を含めて、自分のライフスタイルのあり方が見直されるのではないかと期待している。自然と共存している人間の存在や循環型社会の大事さが実感されるのではないかと期待している。自分の子供が時代を振り返ってみて、外遊びの重要性、子ども主体の生き方が生まれるのではないかと期待している
- 人間本来がもつ心の豊かさを取り戻し、人に対するやさしさはもちろんのこと、かけがえのない自然愛の心をひろめる

質問5 サマータイム制度の導入に反対する理由

福島県

- 2001年の内閣府の調査では、サマータイムの導入賛成が50.9%を占めたものの、反対(28.8%)、分らない(20.3%)を合わせればこれとほぼ同数となり、国民理解が進んでいるとはいえない。また、実際の省エネ効果、膨大な導入コスト、地理的条件や気象条件などが異なる中での欧米追随の姿勢等に対する疑問、懸念も見られる。こうした状況の中で優先すべきは、導入のメリット、デメリットを明らかにした上での国民生活に即した議論であるし、現時点で国民のコンセンサスを得ないままに早急に導入を図る必然性は感じられない

群馬県

- サマータイム導入前に導入に伴うメリット・デメリットの検証を行い、市民からの声を反映したものになくならない
- 日の出、日の入りの季節感がなくなる

埼玉県

- なるべく取り組みやすい日常での活動から提案し実行していくと良いと思う

岐阜県

- 合併により職員の通勤距離が長くなっており、交通事故などが懸念される。生活様式の多様化により、どちらかといえば朝より夜型へ社会が変化している

静岡県

- 環境への負荷軽減が期待される半面、新たな余暇時間の発生に伴う需要を想定。過去に導入され、立ち消えとなった経緯もある。環境要因が異なる欧州で発生した制度をわが国に導入するには、その必要性について十分な検証と国民的合意形成が不可欠である

愛知県

- これほど激動な時代に、なおまた時間をずらすような面倒なことをしても、いよいよ混乱するだけである

大阪府

- 切り替え日の混乱、体調の乱れ等が、発生すると考えられるから。特にわが国にはなじみのない制度であるからなおさらである
- 導入により労働時間の管理が徹底されるとは考え難く、ひいては導入目的の一つである温暖化ガス排出量の削減につながらないと考えているため

沖縄県

- 本県は、日本の南西に位置し、年間の平均気温、日の出日の入り時間など本州と違いがある。本県の夏季の平均した日の出は午前6時ごろ、日の入りは午後7時ごろであり、始業の午前8時台、終業の午後5時台の生活時間に適している

質問6 サマータイム制度とあわせて必要なこと

北海道

- 国内全ての機関が一致協力して行うことが大事だと思う
- 全国一斉に実施すること。繰上げ時間は2時間とすること(但し、夏季と冬季を別に定めるのであれば、5～9月:2時間、10～4月:1時間)

- サマータイムにより生み出される夕刻の明るい時間をしっかりと確保できる環境づくりとその時間を有効に活用していくための受け皿作りがポイントになると考える

青森県

- サマータイム導入のメリットをPRする
- サマータイムの考え方は大筋で理解できるが、全国一律に考えることは無理があると思うので、地域別で考えるべきだと思う。われわれ寒冷地域に居住している人達の側は、冷房を必要としない生活(当地域は真夏日が2週間程度)を送っている。したがって省エネの観点からすると、それほど効果があるとは思えない。、そのほかこの時期は日の出が早いことから朝4時頃から活動する人たちも多く、一仕事のあとに通常通り勤務するライフスタイルが多い当地域では、現在のところ、サマータイムの導入はなじまないものと思われる。また、全国的に見ても労働時間が短縮されていない現実をどのようにするのか問われるところである

岩手県

- サマータイムは、とかく省エネや地球環境、余暇活動の拡大等の視点で論じられているが、まず国民にとって「真に豊かなライフスタイル」はどうであればよいか議論したうえでサマータイムのあり方を検討したらどうか
- 1948年から4年間のみ導入されたサマータイム制度をよく検証し、日本における本制度の導入の有効性、必要性などを勘案しながら検討すべきと思われる。また、昨年度、北海道で試験的に導入したように、全国数箇所に試験的に導入し、その結果を検証しながら、導入の可否について判定すべきであると考え。それとともに、広く国民から意見を聴取して、制度に反映していく必要性があることから、広報及び周知活動を積極的に実施していくことを希望する

宮城県

- 行政が効果を知らせることは当然として、導入して各団体が実施するのは民間事業所と同時に、地域社会の理解のもと始めることが望ましいと思う

秋田県

- 地方自治体運営では、住民参加の促進が大きなテーマである。サマータイム導入を機に、6月9日議会における夜間議会（イブニング議会、ナイターよりも早い時間帯というイメージ）の開催が期待できる
- サマータイム制度については、そのメリット・デメリットがよく知られていないと思うので、広めていき議論を進めるべきと考える。サマータイム制度により、省エネや雇用機会の増大が望めるならいいことだと思うが、まだ研究が必要であると考えている

福島県

- サマータイムの導入によって増えるのは「余暇活動等の時間」ではなく「明るい中で余暇活動等ができる時間」である。その時間をどう活用するかは個々人の判断によるものであり、お仕着せの制度の導入によって国民のライフスタイルが劇的に変化するとは考えにくい。「環境にやさしい社会」や「生き方」「暮らし方」「働き方」の見直しを実現するために必要なのは、東京プロブレムに代表されるようなエネルギー多消費型の生活や都市構造からの脱却、安定的でゆとりの感じられる雇用・就業環境の確立など、過去を反省し、未来を見通した理念に基づいた、社会づくりそのものの転換である

栃木県

- 新時間が導入された時、市民や事業者が対応のために要するコスト問題、就労時間の増幅等の不安解消など、国・自治体の連携により細部にわたる調整が不可欠である

群馬県

- 外国のマネは必要ないと思う

埼玉県

- サマータイム制を導入した場合、夏時間の期間中、商業、飲食業、サービス産業においては就労時間が増加する危険性が生じるのではないか？

東京都

- サマータイム制度には、数々の課題があるが、導入のメリットが大きいのであれば推進すべきだ。サマータイム制度は、アメリカ等では daylight saving time と呼ばれており、わが国における制度の呼称についても検討すべきだ
- それぞれの人が、自分の時間を有効に活用できる時間となれば理想であるが、単に労働時間の延長となってしまうのは導入の意味をなさない
- 基本的には生活を楽しむ余裕を生む方向で経済的効果もありうるが、長い習慣、四季の移り変わりの実感など人道的に変えるのは如何か？

- 世界各国でサマータイム制度が導入されることにより、省エネ効果による温室効果ガスの排出抑制にもなり、今年2月に発効される「京都議定書」に大きく貢献できると考える。各自治体独自のサマータイムではなく、全国レベルでの導入に意義があると考え
- 環境問題からのアピール(省資源化を推進することができる)等、身近な切り口の問題と併せて取り組んでいくことが必要。特に少子化の歯止めとして子育て時間の確保などに役立つことを期待したい
- 政府を中心に省エネルギーなどのサマータイム導入による効果を広報し、国民の理解を求める必要がある
- 少子化対策の一環として取り組まれている、育児休業法等もそうであるが、日本の場合、法律を整備し、制度を発足させても社会全体でそれを支えていくという風土が乏しく、守るところは守るが、ほとんどが当事者任せとなるケースが多々ある。こうした取り組みにおいては特に、地球環境の面等を重視し、社会全体で取り組むことなどサマータイム制度導入のための強力なキャンペーンを展開することが重要であると考え

神奈川県

- 国による徹底した周知、広報、予算措置が実現の鍵になると思われる
- 横浜市では既に、地球温暖化防止、省エネ対策として、市民・事業者・行政が協働して、「夏のワーキングスタイル」(ノーネクタイ等)を実践し、意識改革に取り組んでいる。サマータイムの導入にあたっては、制度の趣旨に関して、国民に徹底した周知が必要だ。ローカルタイムの併用で、より大きな効果が期待できるものと考え
- 余暇を利用した健康づくり、ボランティア活動、市政への参画などの環境づくりの取り組み。省エネ、温室効果ガス削減に向けた普及、啓発
- 夕刻の自由時間の増大もさることながら朝の時間を早めることによる一日の活用時間の増加をPRすべき。設問もどうも夕刻に重点が置かれているようで疑問(夏の早朝は涼しくてさわやか)
- サマータイム制度導入については「省エネルギー」や「内需拡大」の効果があるなどの肯定論、「社会的コストの増大」や「労働強化につながる」等の否定論と賛否両論あるが、数字に表せない効果も期待できると思うので、デメリットを考慮しつつ、メリットを最大限引き出せるよう、実施について前向きに検討していただきたい

山梨県

- 地球環境にやさしいライフスタイルの確立は必要。ゆとりある人生を送り、人間回復ルネッサンスとして。新たな産業の創造を

新潟県

- テレビ、ラジオなどのメディアがサマータイムに沿って切り替えができたなら制度の定着は可能だと思われるが、余暇時間の活用のための環境整備(公共施設の増設、スポーツ施設の拡充)などへの期待が大きいと現状の自治体の財政状況では対応が困難であり、サマータイム制度そのものが失敗する恐れもあるのではないかと

石川県

- どれだけ省エネに結びついたのかという評価をしっかりと行い、PDCAサイクルを動かしていく必要がある

岐阜県

- サマータイム制の導入については、一般的なメリットを示すのではなく海外の先進地の例を参考に日本のライフスタイルにあてはめ、実際の具体的なメリットとデメリットや生活の変化、社会の変化等を突き詰めたあと、総合的な判断により検討すべき。政策的な方面からのアプローチだけでなく、できるだけ多くの情報やデータを公開し、住民の声を最大限に考慮することが必要

静岡県

- 市域等の限られた地域のみでサマータイムを導入する場合、他地域との時間のずれから様々な問題が生じることが懸念される。国・県レベルでの広域導入であれば可能ではないだろうか?
- 美しい日本の自然環境を維持していくためにサマータイムを導入すべきと考える

愛知県

- 活力ある社会の構築のためには、思い切ったシステムの転換を進めていくべきだと思う。そうした転換を臆することなく進めることとし、それによって予想される心配や問題点については、その解決に最善を尽くすという姿勢が大切ではないかと思う。サマータイム制度導入に際しては、制度導入に伴う混乱を和らげる配慮や啓蒙、生み出された時間を有効に生かせるライフスタイルをサポートする方策が必要と考える
- 自治体はサマータイム制度を導入せず、企業等が導入した場合の時間差を利用したサービスの提供を考えるべき。サマータイム制度自体は賛成であるが、自治体への導入は反対の立場である
- 省エネ効果を毎年、具体的数値により検証することが重要

滋賀県

- サマータイムは、ともすれば朝夕の1時間の過ごし方や導入時の効果等が論点となりやすいが、自然と人間のあるべき姿にサマータイム制度の本質があるという認識から出発しなければならない。そもそも人間は自然の一員であるが、発達した科学技術がもたらした便利さで人間と自然が乖離してしまっているのが現状である。サマータイムはそうした人間の現状を見直し、自然のリズムによって生活を送ること、すなわち人間の生き方を生物としてごく自然な生き方に近づけようとするものである。したがって、地域住民にもその点を理解してもらった上で、サマータイム導入によってもたらされる多方面の現実的効果をPRしていく必要がある

京都府

- サマータイム制度についてはメリット・デメリット双方の側面があるので、導入については慎重に議論する必要がある

大阪府

- 大都市圏ではヒートアイランド現象が恒常化しており、早朝の清々しさや夕方の涼しさは期待しがたい。地球温暖化の防止に本当に寄与するのか判定できない。世界が24時間動いていて、経済活動や情報収集は常にリアルタイムであり、節減効果が期待できるであろうか？テレビの24時間放送や大型店舗や遊戯施設の終夜営業などに制限を設けたほうが、効果が上がるのではないだろうか？
- 近年、賛成意見が増えているが、労働強化につながるなど反対意見もあり、国民の合意形成が重要と考える

兵庫県

- サマータイム制は、米国等で採用され、一定の効果を得ていると認識している。しかしながら、わが国はサマータイム制度を導入している諸外国と社会システム等について詳細な検討、十分な議論を行うとともに、わが国における広範な合意形成を得たうえで実施すべきと考えている
- スムーズな導入とトラブル防止のための十分な施策、手順、財政支援が必要

和歌山県

- 和歌山県では、「緑の雇用事業」を実施しており、現在約500名の方々が都会からIターンし、山仕事に従事している。この取り組みの環境面での広がりとして「企業の森」事業を展開中である。企業はじめ子供たちに対する環境教育の一環としてサマータイムを位置づければ良いと考えている

島根県

- 出雲市は2003年12月にISO14001の認証を取得し、環境保全に努めている。環境保全の点ではサマータイム制度導入による省エネ効果が期待できるが、一方で制度導入のためのコスト増や体内時計が狂うことによる体調不全の問題もあると考えられる。サマータイム制度は戦後日本に導入された時期もあったが(1948. 4. 28～1952. 4. 11)4年余で廃止された経緯があることなどから、導入に関しては慎重な議論が必要だと考える

広島県

- サマータイムについて、全国民に対し、もっとマスメディアなどを活用し啓発活動を行うべきである
- 公共交通機関のダイヤの改編等、かなり大規模な変革を伴う制度であるため、事前の啓発が必要である

徳島県

- サマータイム導入期間は昼休み時間を延長することなど、ライフスタイル全般の見直しを検討すべきである

愛媛県

- サマータイム制度の導入に当たっては、国民的合意のもと、各界、各層が一体となった取り組みが不可欠と考える

高知県

- 地方自治体のみで実施(先行、試験的)できる方法があればご教示願いたい

福岡県

- わが国においては過去、サマータイムを導入したがうまくいかなかった経緯がある。日本の地形・気候風土、日本人の生活スタイルの多様化等を踏まえた掘り下げた議論がなされていない
- 制度導入の可否を含めて議論がなされていない

熊本県

- 経験したことがない人が多いので、サマータイム自体についての啓発を丁寧にするべき。サマータイムは現代社会と共存するものである。景気経済にダメージを与えるのではなく、21世紀の生き方にふさわしいものではないかという観点から啓発されるべき
- ますます進む少子高齢化の対策に結びつける対策が必要であり、そのために安全で安心して暮らせるためのインフラ整備が重要となる。今の財政状況では相当厳しいと思うので、市民の協力が不可欠となる

宮崎県

- 国民生活に大きな影響を与える政策であるので、今後、さらに効果と負担の詳細の検討と十分な国民的議論を経る必要があると考える

鹿児島県

- 制度がうまく実施されるには、省エネルギー対策の一環として、国全体で取り組まなければならないという強い意識が必要と思う。そこらあたりの事を十分に推進すれば、多くの理解は得られると思う

沖縄県

- 本県は、4月から11月の期間に、民間や官公庁を問わず観光振興及び省エネの推進のために「かりゆしウェア」(県産品で沖縄らしい半袖開襟シャツなど)を着用している
- 沖縄と本土の間の時差は大きく、人流と物流において不都合の発生があるため調整が必要となる。石垣島の2005年1月1日の日の出は7時26分、7月ごろでも6時30分頃で日の出は遅く、夏の日没は20時頃で夕刻から夜でも明るく、すでに年中サマータイムを実施していることになる。問題点は夜型社会の助長、夜遅く就眠となり、起床も遅い不健康なスタイルが多い
- サマースタイル（軽装）の励行に関しては、本市はすでに積極的に対応している（5～10月期間中のカジュアルウェア・トロピカルウェア・アロハシャツ等の着用を推進）、労働時間については超過勤務、過重労働抑制の面が特に重要と考える